



2022年10月12日
JESCOホールディングス株式会社
〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-9
JESCO 新宿御苑ビル
TEL: 03-5315-0335

News Release

「ベトナム国 BIM 理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者 育成のための案件化調査」に向けて JICA と正式契約のお知らせ

JESCO ホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役会長兼 CEO：松本俊洋）は独立行政法人国際協力機構（JICA）と「ベトナム国 BIM 理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件化調査」について 2022 年 10 月 12 日に正式契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本件は「2020 年度第一回中小企業・SDGs ビジネス支援事業-案件化調査」として 2020 年 10 月に採択されたものです。

当社と株式会社 SOBA プロジェクト（SOBA）は、工学院大学との産学連携教育企画として、ベトナム国ダナン市に位置する有力国立大学ダナン工科大学での「BIM 設計技術者教育講座」開設及び BIM 人材の企業ニーズ等に向けて調査を開始いたします。当グループは SDGs 活動の一環としてダナン工科大学に毎年奨学金を贈呈しており、今までに築いた信頼関係に基づき、事業化に向けた取り組みを推進してまいります。

ベトナム国は近年の急速な経済発展および都市化に伴い、都市交通網を中心とする基幹インフラの整備が喫緊の課題となっております。建設ラッシュに伴う技術者のニーズは増加しているものの人材不足のため BIM 対応設計技術者の採用が難しい状況です。また、日本においても同様に建設技術者の不足が大きな課題となっており、BIM 技術者のニーズは高まっています。

本事業のビジネスモデルは、ベトナムの教育活動を側面から支援し、BIM 対応技術者の育成に貢献するとともに、JESCO グループの人材紹介会社である JESCO エキスパートエージェント株式会社を通して育成した学生の就労を支援し、本教育事業に再投資するというものです。

本事業では、上記課題の解決に向けて、遠隔教育システムによる BIM 理論を活用した産学連携の電気設備技術教育プログラムのビジネス展開を図ることで技術者を育成・提供し、ベトナムおよび日本の建設業界が抱える技術者不足という課題に対する貢献を目指します。

【本事業の概要】

期 間：2022年10月～2023年8月

- 調査内容：1. 対象国・地域の開発課題
2. 提案事業の現地適合性
3. ビジネスモデルの具体化
4. ODA 事業計画・連携可能性

提案者：JESCOホールディングス株式会社
株式会社SOBAプロジェクト
学校法人工学院大学

注1:BIM (Building Information Modeling)とは、コンピュータ上に作成した3次元のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを3次元の建築物のデータ上に反映させる技術。

<事業全体図>



以上

【JESCO ホールディングス株式会社】：電気通信設備の総合エンジニアリング(EPC)*会社の持株会社

電気通信設備工事および再生可能エネルギー設備工事の総合エンジニアリング（EPC）企業（東証スタンダード市場）であり、移動体通信、防災行政無線通信、変電所、道路 ETC 及び太陽光発電等の設備の企画、設計、調達、施工及びメンテナンスを国内外で展開している。2001年にベトナムへ進出以来、ベトナム人社員に設計施工技術と日本語を社内で教育し技術者を育成している。また、ベトナムの設計積算部門では、早期から DX 化に取り組み、300 名体制を目指し事業の拡大を図っている。

ベトナムのタンソンニャット国際空港の電気設備施工管理、ノイバイ国際空港の電気設備設計・施工管理及び施工を始め、高速道路、地下鉄、防災無線設備、民間高層住宅の電気設備備等の受注実績をもつ。2018年5月、こうした実績により国土交通大臣表彰「第一回 JAPAN コンストラクション国際賞」を受賞。

当社グループは、サステナブル経営のもと、SDGs 実現に向けた取り組みも強化している。2021年11月には、「グリーン（再生可能エネルギー）社会構築に尽力する日本企業」のテーマのもとグループの取り組みが「Newsweek International」で紹介されました。また、本年9月には、当社が保有し、維持・管理する「那智勝浦の保安林」が、公益財団法人都市緑化機構から SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）の Excellent Stage2 の認定をうけるなど、国内外で高い評価を得ている。

*EPC（Engineering 設計, Procurement 調達, Construction 建設）

【株式会社 SOBA プロジェクト】：ビジュアルコミュニケーションシステム開発会社

2001年に政府支援による産学官連携（オムロン・NTT・京都大学をはじめとする5大学・文部科学省）で発足したプロジェクト事業により、次世代のネットワーク環境を有効活用する新たなソフトウェア基盤技術として開発された SOBA フレームワークを、広く一般に提供する事業会社である。この SOBA フレームワークを応用したコミュニケーションシステムは、映像や音声の双方向通信だけでなく、資料共有（ファイルや画面の共有だけでなくホワイトボードのように直接書いて共有も可）も充実したプラットフォームとなっている。特に汎用的に扱えるシステムを実現しており、各機能のパーツ化など目的によって組み合わせる事が可能な自由度の高いシステムである。教育向けには SOBA エデュケーションを設立（八洲学園大学と合併）し、インターネット大学のプラットフォーム等を提供している。

【学校法人工学院大学】：「21世紀型モノづくり」の先端で活躍するリーダーを育成

先進工学部・工学部・建築学部・情報学部を有する私立大学。1887年創立より建築教育を続け、2011年に日本初の建築学部を開設。3学科12分野で建築学を幅広く網羅している。2013年から日本で唯一学部生（3年、4年）を対象に建築 BIM 理論講座を開講。2022年秋からは、建築・都市産業の DX に貢献する人材育成を目的に、建築・都市のデータサイエンスと、建築構造や設備、建築デザインを融合させた分野横断型デジタル教育を展開。同事業は文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」の採択を受け、最新設備の導入を進めている。産学連携にも注力しており、モノづくりの現場において、リーダーシップを発揮できる人材を育成している。